

第 281 回定例会追加質疑

2015 年 3 月 6 日

問 1 議案第 72 号 平成 26 年度青森県一般会計補正予算（第 4 号）案について

(1) 歳出 7 款 1 項 2 目 商工業指導費 プレミアム商品券発行支援事業費補助について

ア プレミアム商品券発行に係る市町村の取組状況について伺いたい。

答え 県内全市町村において国の交付金を活用した事業の実施が予定されています。主な事業内容として、県と同様に、各商工会議所及び商工会が実施するプレミアム商品券の発行に要する経費に対して補助するもので、各市町村では、県事業で設定するプレミアム率 10%にそれぞれ上乗せし、20%または 30%のプレミアム率にする上乗せや、商品券の増発など、相乗効果が期待できるような方法を検討しています。(商工労働部長)

イ 商工会等では、本事業を地区内の消費に効果的に結びつけるため、どのような検討をしているのか伺いたい。

答え プレミアム商品券による消費喚起効果を地域経済の活性化に結びつけるため、本事業では、地域の実情をよく把握し、商品券の発行実績もある商工会等を事業主体としております。地域住民の消費動向を踏まえて販売時期や利用期間を設定するほか、取扱店の募集に当たり、地域内の商店街や小規模事業者と密接に連携しながら、事業実施後の継続的な経営支援につながる仕組みなどが検討されています。(商工労働部長)

ウ 本事業の県民に対する周知方法と今後のスケジュールについて伺いたい。

答え 商品券の発行を広く周知するための広報に要する経費について補助対象とするほか、商工会議所及び商工会において、各地区内の消費者に対して、また、商工会連合会においては、県内全域の消費者に対して広報を行うことで周知が図られると期待しています。また県においても、商工会等と連携しながらホームページなど既存の広報媒体を有効に活用し、効果的な周知に努めてまいります。

今年度内に補助金交付要綱を制定し、準備が整った商工会等から事業に

着手することになりますが、商品券の販売・利用時期は平成 27 年度を予定しています。地元の消費拡大と地域経済の活性化につなげるよう、事業の効果的な周知と円滑な実施に努めてまいります。(諸侯労働部長)

(2) 歳出 3 款 1 項 3 目 地域福祉費 低所得者等向け商品券購入促進等事業費補助の内容について

ア 本事業の内容と対象となる世帯数の見込みについて伺いたい。

答え 国の交付金を活用し、県内における消費喚起の刺激に効果を有する低所得者等への生活支援策を実施することとしております。プレミアム商品券発行支援事業と連動し、低所得者等への生活支援という観点から、低所得者等の対象者がプレミアム商品券をさらに値引いて購入できることとします。また、市町村である程度自由に制度設計を行うことができることから、灯油購入券の配布や一定額分の商品券を直接配布する事業等も対象としています。

事業の実施主体は市町村で、平成 19 年度に実施した灯油購入費助成事業の実績世帯数と同等程度の約 8 万 9 千世帯を見込んでいます。

(健康福祉部長)

イ 市町村では具体的にどのような事業の実施を検討しているのか伺いたい。

答え 平成 27 年 2 月 20 日時点で各市町村からの回答をもとに事業内容を集計したところ、プレミアム商品券をさらに値引いて購入することができる事業が 12 市町村、商品券を直接配布する事業が 12 市町村、灯油購入券を直接配布する事業が 3 市町村の計 27 市町村となっています。

また、この事業を活用せず、市町村独自に交付金を利用して低所得者等支援の取り組みを行う予定の市町村は 5 市町村ありますが、その事業の中にはこの事業の対象となるものも含まれていることから、本事業の活用を促していきます。(健康福祉部長)

(3) 歳出 3 款 1 項 4 目 老人福祉費 まちなか高齢者サロンつどいの場モデル事業費について

ア まちなか高齢者サロンつどいの場モデル事業の内容について伺いたい。

答え 急速な高齢化の進展と単身高齢者の増加が見込まれる中、高齢者が孤立することにより医療サービスや介護サービスを受けないまま認知症が進行

したり、要介護度が重度化したりする事例が今後一層増加することが懸念されている。住みなれた地域で元気に安心して暮らせる環境づくりを進めていくため、気軽に出かけられる居場所を地域につくることによって人と人のつながりを深めていくことが重要と考えている。

まちなか高齢者サロンつどいの場モデル事業は、高齢者が気軽に集い、語り合ったり、さまざまな体験活動や交流を行うことができるサロンを中心商店街にモデル的に一カ所設置し、高齢者のための居場所づくりを進めるもの。具体的には、ロコモティブシンドロームを予防するための体操などを取り入れた介護予防や健康づくり、娯楽や趣味の活動、買い物代行、生きがいつくりや社会活動参加、認知症高齢者やその家族等が交流する認知症カフェの設置運営などを予定している。(健康福祉部長)

イ まちなか高齢者サロンつどいの場モデル事業を高齢者が地域で安心して暮らせる環境づくりにどのように結びつけるのか伺いたい。

答え 高齢者が地域の方々と触れ合い、さまざまな活動に参加することにより高齢者の生きがいつくりにつながるほか、高齢者同士が助け合うことにより、高齢者の活躍の場づくり、出番づくりに役立つものと考えています。また、サロンに配置される職員が高齢者の健康状態等を観察し、医療や介護が必要と思われる場合には、地域包括支援センターなどの関係機関につながることにより介護予防や健康づくりに資することが期待できます。

中心商店街等と連携し、サロンの設置場所として空き店舗を活用し、サロンを訪れた方が近隣商店で買い物することなどにより中心商店街の活性化やにぎわいの創出にも寄与することが期待されます。

これらの事業効果を通じて高齢者が地域で安心して暮らせる環境づくりが促進されるものと考えますが、このような取り組みが全県的に広がるよう、県としては、市町村と連携しながら県内各地域における住民主体の高齢者のつどいの場の創出と地域の支え合いの機運醸成を進めていきます。

(健康福祉部長)

ウ 高齢者が子ども、障がい者などの多様な人と関わるのが高齢者の支援に有効であると考えますが、そのために本事業をどのように活用していくのか伺いたい。

答え 本事業の実施に当たっては、保育施設との連携や障害者施設の商品販売

所の併設などによって子供や障害者との交流を図ることを検討しており、子育てを支援する機能と、障害者の社会参加を促し障害者に対する理解を促進する機能もあわせ持ったサロンとしたいと考えています。

さらに、高齢者と子供の世代間交流を促す取り組みとして、動物愛護センターから犬などの動物を連れてきて動物と触れ合う機会の提供、子どもの学芸発表会の開催や子どもと一緒にゲームを楽しむ機会の提供などについても検討することとしている。これらの取り組みにより高齢者を支援するとともに、本事業が、高齢者だけでなく、子どもや障害者にも優しい、にぎやかなまちづくりの推進につながることを期待しています。(健康福祉部長)

(4) 歳出3款2項1目 児童福祉総務費 病児・病後児保育促進支援事業費の内容について

ア 病児・病後児保育促進支援事業の目的及び内容について伺いたい。

答え 平成27年度にスタートする子ども・子育て支援新制度では、病児保育は市町村が実施主体となる地域子ども・子育て支援事業の一つとして位置づけられており、国と県は重層的に市町村を支える役割となっています。

平成26年度の県内の病児保育の延べ利用児童数は、平成27年1月現在で9156人と見込まれていますが、新制度における病児保育の利用見込み者数は、平成27年度で現在の約3倍の約2万7千人と推計されていることから、市町村が定める目標数値の達成を強力に支援していく必要があると考えています。

このため県内で一圏域を選定し、普段通園している保育所に保育士を補助する病児保育支援員を配置した上、ライブカメラを設置するなど、病児を一時的に預かるための環境を整えるとともに、小児科医の助言を受けて病児をケアする——マイ保育所と名づけ、これをモデル的に設置し、子育てと仕事の両立を支援するものです。また、市町村間の連携による病児・病後児保育施設の利用促進を図り、保育所と医療機関との緊密なネットワークを構築するなど、青森県独自の病児保育の体制構築に向けて検討委員会を設置し、モデル事業の効果を検証していきます。(健康福祉部長)

イ 病児・病後児保育促進支援事業の実施により得られる効果について伺いたい。

答え 1点目として、保育所と小児科医療機関等との連携が構築されることに

より、マイ保育所が保護者にかわって児童を医療機関に受診させ、小児科医から病児のケアに関する助言を受け、必要に応じて病児・病後児保育施設へ移送するなど、利便性の高い保育を提供することができるようになること、2点目として、マイ保育所にライブカメラを設置することにより、児童の様子を保護者が随時観察することで、保護者の安心感と就業の継続に資するものであること、3点目として、近隣の市町村が連携することで、病児・病後児保育施設を設置していない町村部も応分の負担をして事業の実施主体となり、病児・病後児保育事業の利用拡大が図られること、4点目として、マイ保育所での病児の一時預かりが安定的に行われることにより、保護者に対し、病児保育のよさが理解され、信頼感や利用意識が高まることで、事業者にとって新たな病児・病後児保育施設の開設意向が促進されること等が挙げられます。(青山副知事)

- 2 議案第73号「平成26年度青森県一般会計補正予算(第5号)案」、歳出10款5項1目 特別支援学校費 特別支援学校のスクールバスの整備について
(1) 県教育委員会のスクールバスの整備についての考え方及び今回の補正予算に係る事業内容について伺いたい。

答え 特別支援学校へのスクールバスの配置については、自宅から通学する小・中学部の児童生徒数及び児童生徒の居住地、現状の通学手段、道路状況などを勘案しながら、主に知的障害及び肢体不自由を対象とした特別支援学校に配置を進めてきました。また、購入年度や走行距離などを考慮して更新を行うとともに、通学生が増加している学校には台数をふやすなど、順次整備を進めてきました。

スクールバスの整備事業については、弘前第一養護学校において、購入年度及び走行距離等を踏まえ、3台配置のうちの1台を更新するものです。

児童生徒の円滑な通学手段を確保するため、今後もスクールバスの整備に取り組んでまいります。(県教育長)

- (2) 県教育委員会としてのスクールバス未配置校への配置に向けた見解を伺いたい。

答え PTA連合会からの要望については、自宅からの通学生がふえ通学手段の確保が課題となっているのでスクールバスを配置してほしいという具体的な要望と、もう一つは、スクールバスを利用しない児童生徒については、通学費の付添人経費について就学奨励費の支給対象となるように、制度の

さらなる更新を国に働きかけてほしいとの2点が要望として出ています。

スクールバスは、現在、知的障害及び肢体不自由を対象とした特別支援学校6校に18台を配置しています。

県教育委員会として、自宅から通学する児童生徒数、児童生徒の居住地、現状の通学手段、道路状況等を勘案してスクールバスの配置を検討していきたいと思えます。(県教育長)

再質問

森田養護学校の関係者から要望が寄せられている。特に、五所川原市内から森田養護学校に40数名ほど通われており、特P連のほうからも要望が出されている。より現実的な視点に立って、できるだけ早く応えていくべきと考えるが、県教育長の見解を伺いたい。

答え 森田養護学校については課題もありますが、少しずつ解決しているところもあり、前に向かった整備ができる面もあります。

また、いろいろな手段を複数組み合わせることで連携して対応するというのも必要かと思うので、学校のほうとしっかり連携しながら対応していきたいと考えています。(県教育長)

要望 できれば、来年度中に何らかの一定の方向性を出していただくよう要望しておきたい。

3 議案第81号 平成26年度青森県鉄道施設事業特別会計補正予算(第2号) 案 歳出1款1項1目 鉄道施設管理費 青い森鉄道線駅舎改良事業について

(1) 事業の内容について伺いたい。

答え 南部町において三戸駅周辺に公共下水道を整備することにより、同駅のトイレを浄化槽から下水道へ切りかえる必要が生じたことから、トイレ全体の利用環境向上を図るため、所要経費を補正予算に計上したものです。

具体的には、下水道に対応するほか、内部の設備を更新し、洋式トイレの導入や、高齢者や障害のある方々の使用に配慮した多目的トイレを設置するなどにより利便性を高める予定としております。(企画政策部長)

(2) 地元から要望のあった浅虫温泉駅のバリアフリー化に係る県の対応について伺いたい。

答え 青い森鉄道線浅虫温泉駅については、浅虫温泉地域活性化協議会から昨年7月に青森市へ、また、8月に鉄道施設を有する県へ、エレベーター等の設備設置に関し要望があったところです。

県としては、エレベーター設置など利用者の利便性向上につながるバリアフリー化は将来に向けて重要と考えていますが、青い森鉄道線の維持継続のため、毎年度多額の経費を負担している厳しい状況において、単独で同駅にエレベーター等を設置することは困難な状況にあります。

国では、鉄道駅のバリアフリー化について基本方針を定めており、地方公共団体の支援のもとバリアフリー化を進めるものとされ、国庫補助制度を活用する場合は、地方公共団体が主体となって構成する協議会が計画を策定することが要件とされています。

県としては、同駅のバリアフリー化については、国庫補助制度の活用を含め、地元自治体である青森市の対応が重要と考えており、同市の検討状況を確認し、相談、協議をおこなってまいります。(企画政策部長)

要望 青森市並びに県への要望から、はや半年以上を経過しており、北海道新幹線開業を視野に入れた県内の観光需要の喚起と県外からの誘客促進に向けた対策の観点からも、浅虫温泉駅というのは全国的に知名度が高いだけに、来られた方々が納得して帰っていただくことが何よりも重要と思います。青森市への確認も含め、北海道新幹線開業を視野に入れながら、できるだけ速やかな対応を求めます。